

令和6年度静岡県総合防災訓練実施結果

(危機対策課)

1 概要

県の本部運営訓練については、8月22日に災害対策本部機能の強化と広域受援計画等の検証を行うため、防災関係機関の参加を得て県庁ほかで実施した。

9月1日に実施予定であった県・熱海市・伊東市共催の実動訓練は、台風第10号の接近に伴い中止した。なお、11月8日(金)に伊東市で熱海市も参加して本部運営訓練を開催する。

8月30日から9月5日の防災週間を中心に実動訓練を実施した市町では、消防・警察・自衛隊等、防災関係機関との連携を確認し、自主防災組織、消防団、事業所等の協働による地域防災力の向上を図った(期間中、約600団体、約6万人が参加)。

2 本部運営訓練(8月22日(木))

(1) 訓練概要

場 所	県庁別館5階危機管理センター、別館9階第1特別会議室等
参加機関	県、市町、自衛隊、海上保安庁、国出先機関、県警察本部、消防本部、ライフライン関係機関等(参加人数/約30団体、約7,000人)
訓練内容	・本部、方面本部及び市町等の連携強化 ・「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画」の点検 ・能登半島地震における教訓への対応

(2) 訓練成果

- 本部、方面本部及び市町等の間の各種情報の伝達方法及び手順を再確認する中で、各所から報告があった被害情報の収集や分析など、行政と各防災関係機関が連携して災害応急体制の強化を図った。
- 指令部各グループ・班において、危機管理部以外の職員に対して、事前準備したマニュアル等をもってOJT教育をしながら訓練を運営でき、県本部機能全体の向上を図ることができた。
- 本部員会議に先立ち、関係機関が情報共有をする場を設けたことで、県全体の被害や対策状況の認識を統一することができた。
- 図上訓練に連動して市町支援機動班が実際にドローンによる航空偵察訓練を行うことで、その運用方法を確認することができた。
- 広域受援計画を踏まえ、人命救助を第一とし、緊急輸送、医療活動、物資調達等の分野において、国からの応援の受入、市町への配分手順を確認した。

(3) 訓練風景



本部員会議



関係機関による情報共有



災害対策本部における災害応急対策

3 静岡県・熱海市・伊東市総合防災訓練（9月1日（日））

（1）訓練概要

テ ー マ	もしものときにどう動く？自分と家族と地域を守ろう！ ～自助、共助、公助による災害対応力の強化～
場 所	熱海市・伊東市の各訓練会場、愛鷹広域公園、富士山静岡空港 等
参加機関	県、熱海市、伊東市、自衛隊、海上保安庁、国土交通省中部地方整備局等 国の防災機関、県警、消防本部、ライフライン関係機関、医療・福祉関係機関、教育機関、物流関係機関、土木・建築関係機関、ボランティア団体、自主防災組織 ほか（参加予定人数／約270団体、約7,700人）
重点項目	<ul style="list-style-type: none">・ 防災関係機関と密接に連携した実動能力の確認・ 災害拠点病院や救護病院等における医療救護体制の確立・ 多様性を考慮した避難所の開設・運営・ 物資の各輸送拠点等から避難所までの円滑な輸送・配送・受入れ・ 地域の特性に応じた災害対策・ 将来の地域防災力を担う次世代の積極的な参画・ 能登半島地震における教訓への対応

※台風第10号の接近に伴い中止